

平 成 2 2 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 90 号
平成 23 年 8 月 23 日

桑名市長 水 谷 元 様

桑名市監査委員	池 田 勝 敏
同	椽 尾 健 三
同	鷺 野 勝 彦

平成 22 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 22 年度桑名市公営企業(桑名市水道事業会計、桑名市下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

桑 名 市 水 道 事 業 会 計

業 務 実 績	3
決 算 報 告 書	4
1 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
2 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3 損 益 計 算 書	7
4 剰 余 金 計 算 書	9
5 欠 損 金 処 理 計 算 書	9
6 貸 借 対 照 表	9
む す び	11
決 算 審 査 資 料	
別表-1 業 務 実 績 比 較 表	13
別表-2 予 算 ・ 決 算 額 対 照 比 較 表	14
別表-3 損 益 計 算 書 比 較 表	16
別表-4 貸 借 対 照 表 比 較 表	18
別表-5 費 用 使 途 別 比 較 表	20
別表-6 経 営 分 析 比 較 表	22

桑 名 市 下 水 道 事 業 会 計

業 務 実 績	23
決 算 報 告 書	24
1 収 益 的 収 入 及 び 支 出	24
2 資 本 的 収 入 及 び 支 出	25
3 損 益 計 算 書	27

4 剰余金計算書	28
5 欠損金処理計算書	28
6 貸借対照表	28
む す び	30
決算審査資料	
別表-1 予算・決算額対照表	32
別表-2 損益計算書	34
別表-3 貸借対照表	35
別表-4 費用使途別表	36
別表-5 経営分析表	38

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象

平成 22 年度 桑名市水道事業会計決算
平成 22 年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審 査 の 期 間

平成 23 年 6 月 10 日から同年 7 月 25 日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、また、財政状態と経営成績は適正に表示されているかについて、関係書類、諸帳簿等及び出納検査の結果並びに審査資料などを参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合したところ、その計数は正確であり、財政状態、経営成績も適正に表示しているものと認めた。

桑名市水道事業会計

業 務 実 績

平成 22 年度の業務実績は、給水戸数 59,114 戸で前年度に比べ 622 戸（1.1%）増加している。

導・送・配水管延長は、902,334.69m で前年度に比べ 3,624.90m（0.4%）増加している。

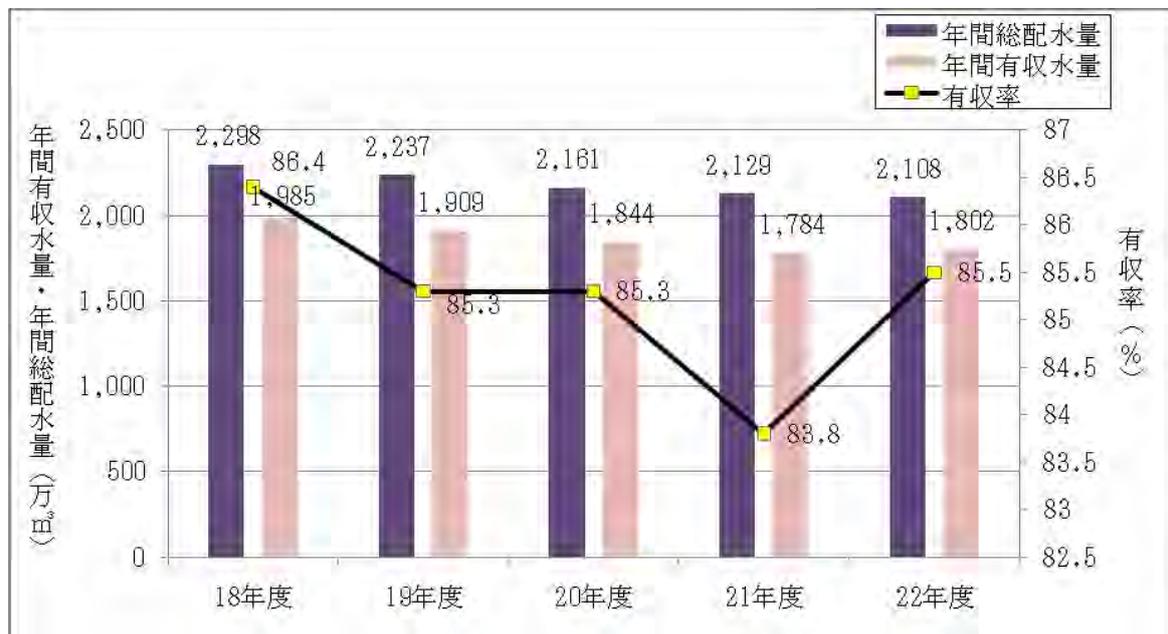
また総配水量は、21,084,503 m³で前年度に比べ 203,006 m³（1.0%）の減少、有収水量は、18,018,534 m³ で前年度に比べ 183,330 m³（1.0%）増加している。

管理者を除く職員数は、35 人で前年度と同じである。

表で示すと次のとおりである。

区 分	年 度	単 位	平成22年度	平成21年度	増 減	前年度対比
給 水 区 域 内 戸 数	※1	戸	59,125	58,503	622	101.1
給 水 戸 数	※2	戸	59,114	58,492	622	101.1
給 水 区 域 内 人 口		人	142,236	141,951	285	100.2
導・送・配水管延長		m	902,334.69	898,709.79	3,624.90	100.4
総 配 水 量		m ³	21,084,503	21,287,509	△203,006	99.0
有 収 水 量		m ³	18,018,534	17,835,204	183,330	101.0
有 収 率		%	85.5	83.8	1.7	102.0
職 員 数 (管 理 者 を 除 く)		人	35	35	0	100

※1、※2 平成 22 年度より検針期以外の随時加入（途中加入）分を加算した。平成 21 年度戸数も同条件で比較した。
有収率等の推移は次のとおりである。



決 算 報 告 書

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入の状況

収益的収入は予算額2,081,665,000円に対し決算額は2,076,637,508円で、予算額に比べ5,027,492円(0.2%)減少、前年度決算額2,071,282,845円に比べ5,354,663円(0.3%)増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,020,011,000	2,015,165,309 (94,869,151)	△4,845,691	99.8	99.9
営 業 外 収 益	61,644,000	61,371,335 (2,528,562)	△272,665	99.6	99.4
特 別 利 益	10,000	100,864	90,864	1,008.6	900.3
収 益 的 収 入 計	2,081,665,000	2,076,637,508 (97,397,713)	△5,027,492	99.8	99.9
前 年 度 収 益 的 収 入 計	2,072,274,000	2,071,282,845 (96,912,860)	△991,155		

(注) 決算額()は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額2,378,235,334円(うち過年度分301,597,826円)に対し収入済額は2,076,154,248円(うち過年度分230,846,201円)で、収入率は87.3%(現年度分88.9%、過年度分76.5%)となっており、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,302,867,597 (287,702,288)	2,014,394,399 (216,950,663)	288,473,198 (70,751,625)	87.5 (75.4)	86.8
営 業 外 収 益	75,266,873 (13,895,538)	61,658,985 (13,895,538)	13,607,888 (0)	81.9 (100)	83.9
特 別 利 益	100,864 (0)	100,864 (0)	0 (0)	100 (-)	100
収 益 的 収 入 計	2,378,235,334 (301,597,826)	2,076,154,248 (230,846,201)	302,081,086 (70,751,625)	87.3 (76.5)	86.7
前 年 度 収 益 的 収 入 計	2,408,541,217 (337,258,372)	2,089,171,686 (253,420,711)	319,369,531 (83,837,661)		

(注) ()は、うち過年度分。

収入未済額は302,081,086円（うち過年度分70,751,625円）であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

(3) 収益的支出の状況

収益的支出は予算額2,112,885,000円に対し決算額は2,089,541,000円で、不用額23,344,000円、執行率は98.9%で前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
営 業 費 用	1,885,812,000	1,865,979,437 (44,629,705)	19,832,563	98.9	98.4
営 業 外 費 用	209,120,000	205,741,978	3,378,022	98.4	99.9
特 別 損 失	17,923,000	17,819,585 (2,280)	103,415	99.4	92.8
予 備 費	30,000	0	30,000	0	0
収 益 的 支 出 計	2,112,885,000	2,089,541,000 (44,631,985)	23,344,000	98.9	98.5
前 年 度 収 益 的 支 出 計	2,118,186,000	2,087,144,368 (44,439,884)	31,041,632		

(注) 決算額()は、うち仮払消費税及び地方消費税。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入の状況

資本的収入は予算額229,775,000円に対し決算額は204,041,828円で、予算額に比べ25,733,172円(11.2%)減少、前年度決算額386,554,235円に比べ182,512,407円(47.2%)減少している。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
企 業 債	27,000,000	21,000,000	△6,000,000	77.8	78.5
出 資 金	0	0	0	-	100.0
負 担 金	113,548,000	85,835,978 (79,410)	△27,712,022	75.6	59.5
加 入 金	89,227,000	97,205,850 (4,628,849)	7,978,850	108.9	88.4
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	100.3
資 本 的 収 入 計	229,775,000	204,041,828 (4,708,259)	△25,733,172	88.8	74.1
前 年 度 資 本 的 収 入 計	521,935,000	386,554,235 (4,227,900)	△135,380,765		

(注) 決算額()は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 261,812,128 円（うち過年度分 57,770,300 円）に対し収入済額は 171,808,608 円（うち過年度分 46,747,820 円）で、収入率は 65.6%（現年度分 61.3%、過年度分 80.9%）となっており、前年度に比べ 23.1 ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区分 科目	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
企業債	円 21,000,000 (0)	円 21,000,000 (0)	円 0 (0)	% 100 (-)	% 100
出資金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	100
負担金	122,403,998 (36,568,020)	45,487,258 (36,568,020)	76,916,740 (0)	37.2 (100)	85.6
加入金	99,385,650 (2,179,800)	97,321,350 (2,179,800)	2,064,300 (0)	97.9 (100)	97.6
寄附金	11,022,480 (11,022,480)	0 (0)	11,022,480 (11,022,480)	0 (0)	0
国庫補助金	8,000,000 (8,000,000)	8,000,000 (8,000,000)	0 (0)	100 (100)	0.3
資本的収入計	261,812,128 (57,770,300)	171,808,608 (46,747,820)	90,003,520 (11,022,480)	65.6 (80.9)	88.7
前年度 資本的収入計	512,604,063 (126,049,828)	454,833,763 (115,027,348)	57,770,300 (11,022,480)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 90,003,520 円(うち過年度分 11,022,480 円)であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

(3) 資本的支出の状況

資本的支出は予算額 966,385,200 円に対し決算額は 845,598,488 円で、翌年度繰越額 37,091,250 円、不用額 83,695,462 円となり、執行率は 87.5%で前年度に比べ 1.3 ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
建設改良費	円 534,815,200	円 414,029,139 (18,247,284)	37,091,250	円 83,694,811	% 77.4	% 77.1
企業債償還金	431,570,000	431,569,349	0	651	99.9	99.9
資本的支出計	966,385,200	845,598,488 (18,247,284)	37,091,250	83,695,462	87.5	88.8
前年度 資本的支出計	1,377,770,000	1,223,981,164 (22,903,824)	126,277,200	27,511,636		

(注) 決算額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税。

(4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 204,041,828 円に対し資本的支出決算額は 845,598,488 円で、差し引き収入不足額 641,556,660 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,539,025 円、過年度分損益勘定留保資金 628,017,635 円で補てんしている。

3 損益計算書

(1) 収 益

ア 営業収益の状況

営業収益は 1,920,296,158 円で、内訳は給水収益(水道料金) 1,897,653,971 円、受託工事収益 10,340,394 円(給水工事収益 315,090 円、修繕工事収益 122,504 円、給水工事手数料 9,902,800 円)、その他営業収益 6,185,132 円(材料売却収益 353,506 円、手数料 3,651,800 円、雑収益 2,179,826 円)、他会計負担金 6,116,661 円(消火栓維持負担金 5,984,661 円、その他他会計負担金 132,000 円)で、総収益の 97.0%を占め、前年度に比べ 16,989,762 円(0.9%)増加している。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は 59,685,429 円で、内訳は受取利息及び配当金 7,779,569 円(預金利息 2,720,393 円、貸付金利息 779,176 円、有価証券利息 4,280,000 円)、雑収益 51,905,860 円(賃貸料 104,868 円、下水道使用料徴収受託料 49,416,988 円、その他雑収益 2,384,004 円)であり、前年度に比べ 11,819,322 円(16.5%)減少している。

ウ 特別利益の状況

特別利益は 100,864 円で、過年度損益修正益である。

(2) 費 用

ア 営業費用の状況

営業費用は 1,821,349,732 円で、内訳は原水及び浄水費 749,064,134 円、配水及び給水費 204,752,169 円、受託工事費 6,446,502 円、業務費 149,755,629 円、総係費 99,880,242 円、減価償却費 606,130,763 円、資産減耗費 5,096,508 円、その他営業費用 223,785 円であり、前年度に比べ 7,270,934 円(0.4%)増加している。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は 167,747,378 円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費であり、前年度に比べ 9,760,999 円(5.5%)減少している。

ウ 特別損失の状況

特別損失は 17,817,305 円で、内訳は過年度損益修正損(不納欠損処分等)であり、前年度に比べ 6,530,472 円(57.9%)増加している。

(3) 損 失

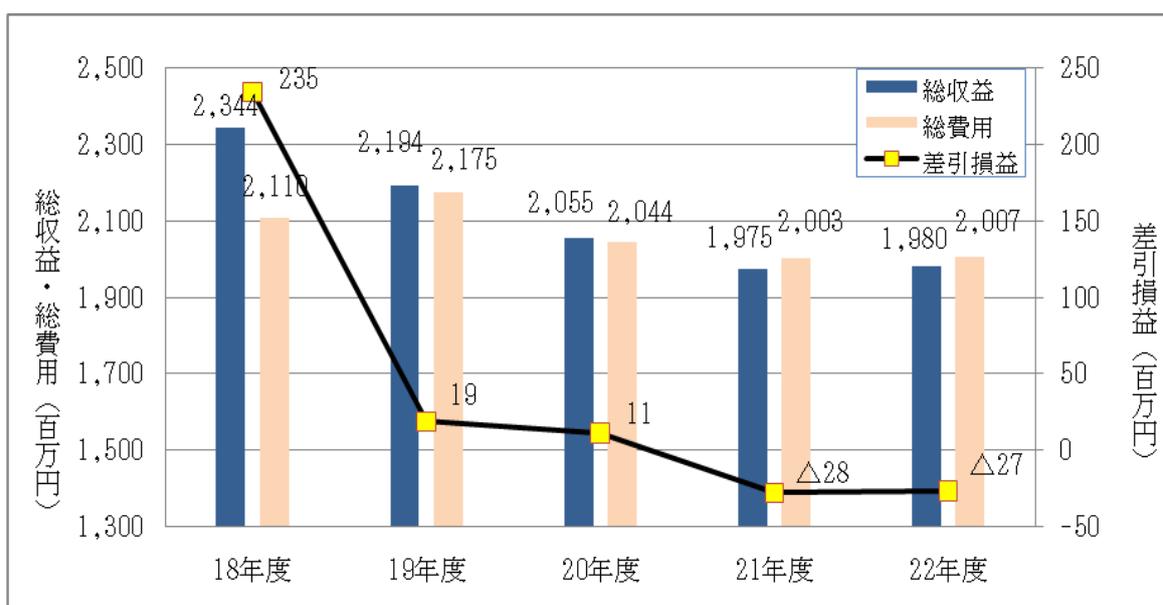
純損失の状況

営業収益 1,920,296,158 円から営業費用 1,821,349,732 円を差し引くと 98,946,426 円の営業利益となり、これに営業外収益 59,685,429 円、営業外費用 167,747,378 円を加減すると経常損失が 9,115,523 円で、特別利益 100,864 円、特別損失 17,817,305 円を加減すると 26,831,964 円の純損失となっている。

事業損益の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	平成 22 年度 決 算 額	平成 21 年度 決 算 額	比 較 増 減	
			金 額	比 率
① 営業収益	1,920,296,158	1,903,306,396	16,989,762	0.9
② 営業費用	1,821,349,732	1,814,078,798	7,270,934	0.4
③ ①－② 営業損益	98,946,426	89,227,598	9,718,828	10.9
④ 営業外収益	59,685,429	71,504,751	△11,819,322	△16.5
⑤ 営業外費用	167,747,378	177,508,377	△9,760,999	△5.5
⑥ ③+④－⑤ 経常損益	△9,115,523	△16,776,028	7,660,505	45.7
⑦ 特別利益	100,864	85,744	15,120	17.6
⑧ 特別損失	17,817,305	11,286,833	6,530,472	57.9
⑨ ⑥+⑦－⑧ 純 損 益	△26,831,964	△27,977,117	1,145,153	4.1

経営成績の推移は次のとおりである



(注) 総収益…①+④+⑦、総費用…②+⑤+⑧

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の状況

減債積立金は、前年度末残高 321,771,612 円に前年度繰入額 165,998,744 円を加えた当年度末残高は 487,770,356 円となっている。利益積立金は、前年度からの繰入及び前年度の処分がなかったことにより前年度末残高と同額の 55,426,599 円となっている。建設改良積立金は、前年度からの繰入及び当年度の処分がなかったことにより前年度末残高と同額の 505,000,000 円となっている。未処分利益剰余金は、前年度からの未処分利益剰余金 165,998,744 円が全額処分されたことにより、繰越利益剰余金は発生しなかった。当年度純損失と同額の 26,831,964 円が当年度未処理欠損金となっている。

(2) 資本剰余金の状況

資本剰余金は 18,099,785,855 円で、前年度に比べ 187,240,725 円増加している。

これは、受贈財産寄附金 24,804,661 円、工事負担金 178,333,569 円の発生と工事負担金 15,897,505 円の処分をした結果によるものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、26,831,964 円であるが、同額を利益積立金をもって繰入れ補てんしたため、翌年度への繰越欠損金は発生しなかった。

6 貸借対照表

(1) 資産の状況

当年度末現在の資産総額は 28,747,425,548 円で、前年度に比べ 70,768,499 円 (0.2%) 減少している。

ア 固定資産は 26,042,546,443 円で、総資産中 90.6%を占めている。

有形固定資産は 25,488,284,867 円で、前年度に比べ 203,424,745 円 (0.8%) 減少している。これは工具器具及び備品で 3,661,442 円、建設仮勘定で 10,855,800 円増加しているものの、建物で 32,384,226 円、構築物で 44,846,061 円、機械及び装置で 140,368,200 円、車両運搬具で 343,500 円減少したためである。

無形固定資産は 57,041,076 円で、前年度に比べ 3,113,515 円 (5.2%) 減少している。これは、受水権で 2,369,527 円、水利権で 438,641 円、施設利用権で 305,347 円減少したためである。

投資は、投資有価証券 497,220,500 円で、前年度と同額である。

イ 流動資産は 2,704,879,105 円で、前年度に比べ 135,769,761 円 (5.3%) 増加している。これは、貯蔵品で 226,400 円減少したものの、現金預金で 109,451,386 円、未収金で 14,944,775 円、前払金で 6,600,000 円、預り有価証券で 5,000,000 円増加したためである。また未収金の主なものは、給水収益 285,923,834 円、工事負担

金 23,255,020 円、他会計負担金 53,661,720 円、下水道使用料徴収受託料 13,415,626 円である。

貯蔵品は、年間受入高 23,227,889 円（繰越高を含む。）、払出高 8,080,709 円で、当年度末残高は 15,147,180 円（材料 14,181,333 円、薬品 965,847 円）である。

(2) 負債の状況

当年度末現在の負債総額は 638,451,840 円で、前年度に比べ 179,392,089 円 (39.1%) 増加している。

ア 固定負債は 161,589,340 円で、内訳は、退職給与引当金 94,807,885 円、修繕引当金 66,781,455 円である。

イ 流動負債は 476,862,500 円で、内訳は、未払金 329,345,646 円、未払費用 40,935,157 円、預り金 101,581,697 円、その他流動負債 5,000,000 円である。

(3) 資本の状況

当年度末現在の資本総額は 28,108,973,708 円で、前年度に比べ 250,160,588 円 (0.9%) 減少している。

ア 資本金は 8,987,822,862 円で、内訳は自己資本金 2,618,079,958 円、借入資本金 6,369,742,904 円であり、前年度に比べ 410,569,349 円 (4.4%) 減少している。これは借入資本金で 410,569,349 円減少したためである。

イ 剰余金は 19,121,150,846 円で、内訳は資本剰余金 18,099,785,855 円(国庫補助金 694,676,070 円、県補助金 385,000 円、受贈財産寄附金 401,608,830 円、工事寄附金 911,860,496 円、工事負担金 15,840,192,378 円、補助金 251,063,081 円)と利益剰余金 1,021,364,991 円(減債積立金 487,770,356 円、利益積立金 55,426,599 円、建設改良積立金 505,000,000 円、当年度未処理欠損金 26,831,964 円)である。

む す び

平成22年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性、審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

本年度は、安全な水を安定的に供給するための配水管路整備事業や施設整備が進められた。また、水道修繕センターを設置し、市内の突発的な漏水修理などに迅速に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化を推進するため下水道事業との組織統合に向けた準備を進められた。

配水管路整備事業として、東汰上地内ほか3ヶ所で471mの配水管布設工事、上深谷町地内ほか17ヶ所での4,623mの配水管布設替工事により管網整備を図ったほか、施設整備事業として西部水源地の電気室空調設備取替工事、多度北部送水場の残留塩素計・濁度計取替工事、星見ヶ丘配水場ほか送水ポンプ取替工事、上野浄水場ほかのろ過砂入替工事等により整備を図った。また、拡張事業として、小山配水池緊急遮断弁設置工事を行い、施設や地域の安全対策に努められた。

そのほか、水質検査計画に従い、原水及び浄水の水質検査を実施するとともに伏流水取水口での河川水質検査も実施し、水道水源周辺の環境監視に努められた。

一方、給水普及状況は、給水戸数59,114戸で前年度より622戸（1.1%）の増、給水人口は142,210人で前年度より285人（0.2%）の増と僅かであるが増加の傾向にある。

有収率は85.5%で、前年度83.8%から1.7%上昇し改善がなされているが、今後も漏水対策などを講じることで有収率の向上に努められたい。

財政状況は、水道事業収益では前年度に比べて0.3%の増となったものの、水道事業費用についても0.2%の増となったため、今年度は26,831,964円の純損失を生じ、同額が未処理欠損金となったため、利益積立金から繰入れ補てんした。資本的収支では641,556,660円が不足する額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

今後も水需要の大幅な増加は見込めない中、水道施設の耐震化などの機能強化や老朽化した施設の更新・改良工事等に膨大な費用が必要となってくることから、経費の節減、計画的・効率的な事業の推進、適切な資金の運用・管理に努められ、安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命の達成に向けて、引続き広い視野の下で、きめ細かい事業経営に努めていただくよう、より一層の努力を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

業務実績比較表

種別	区分	単位	平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比	摘要		
給水普及状況	給水区域内戸数※1	戸	59,125	58,503	622	101.1%	年度末現在		
	給水戸数※2	戸	59,114	58,492	622	101.1	"		
	給水区域内人口(A)	人	142,236	141,951	285	100.2	"		
	計画給水人口	人	143,256	143,256	0	100			
	現在給水人口(B)	人	142,210	141,925	285	100.2	年度末現在		
	普及率(B/A)	%	99.98	99.98	0	-			
施設	水源	取水及び受水量	m ³	21,917,744	21,879,722	38,022	100.2	年間総量	
		内訳	表流水	m ³	155,832	150,976	4,856	103.2	"
			伏流水	m ³	3,633,437	3,579,448	53,989	101.5	"
			さく井	m ³	13,125,548	14,389,092	△ 1,263,544	91.2	"
			受水	m ³	5,002,927	3,760,206	1,242,721	133.0	"
	配水	配水池	池	23	23	0	100	年度末現在	
		配水池有効容量	m ³	42,301	45,601	△ 3,300	92.8	"	
		導・送・配水管延長	m	902,334.69	898,709.79	3,624.9	100.4	"	
	設	使用電力量	kw	10,569,532	11,258,056	△ 688,524	93.9	年間総量	
		給水件数	件	53,075	52,411	664	101.3	年度末現在	
一日最大配水能力		m ³	88,643	88,698	△ 55	99.9	一日量		
一日最大配水量		m ³	66,667	67,073	△ 406	99.4	"		
業務	一日平均配水量	m ³	57,765	58,321	△ 556	99.0	一日量		
	総配水量	m ³	21,084,503	21,287,509	△ 203,006	99.0	年間総量		
	有収水量	m ³	18,018,534	17,835,204	183,330	101.0	"		
	一日平均有収水量	m ³	49,365	48,863	502	101.0	一日量		
用途別給水件数及び有収水量	一般用	件	53,029	52,361	668	101.3	年度末現在		
		湯屋用	件	4	4	0	100	"	
		臨時用	件	2	6	△ 4	33.3	"	
		学校プール用	件	40	40	0	100	"	
	計	件	53,075	52,411	664	101.3			
	湯屋用	件	17,909,605	17,736,623	172,982	101.0	年間総量		
		湯屋用	m ³	37,538	30,273	7,265	124.0	"	
		臨時用	m ³	58	612	△ 554	9.5	"	
		学校プール用	m ³	71,333	67,696	3,637	105.4	"	
	計	m ³	18,018,534	17,835,204	183,330	101.0			
給水工事	新設工事	件	657	686	△ 29	95.8			
	増設工事	件	525	542	△ 17	96.9			
	舗装先行工事	件	9	7	2	128.6			
	修繕工事	件	51	65	△ 14	78.5			
	撤去工事	件	3	15	△ 12	20.0			
	計	件	1,245	1,315	△ 70	94.7			
職員数(管理者を除く)	人	35	35	0	100	年度末現在			

※1、※2 平成22年度より検針期以外の随時加入(途中加入)分を加算した。平成21年度も同条件で比較した。

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成22年度		平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,081,665,000	100	2,072,274,000	100	2,076,637,508 (97,397,713)	100	2,071,282,845 (96,912,860)	100	△5,027,492	△991,155	99.8	99.9
営業収益	2,020,011,000	97.0	1,998,146,000	96.4	2,015,165,309 (94,869,151)	97.0	1,997,514,200 (94,207,804)	96.4	△4,845,691	△631,800	99.8	99.9
営業外収益	61,644,000	3.0	74,118,000	3.6	61,371,335 (2,528,562)	3.0	73,678,615 (2,700,770)	3.6	△272,665	△439,385	99.6	99.4
特別利益	10,000	0.0	10,000	0.0	100,864	0.0	90,030 (4,286)	0.0	90,864	80,030	1,008.6	900.3

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成22年度		平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	229,775,000	100	521,935,000	100	204,041,828 (4,708,259)	100	386,554,235 (4,227,900)	100	△25,733,172	△135,380,765	88.8	74.1
企業債	27,000,000	11.8	125,800,000	24.1	21,000,000	10.3	98,800,000	25.5	△6,000,000	△27,000,000	77.8	78.5
出資金	0	0.0	48,852,000	9.4	0	0.0	48,852,600	12.6	0	600	-	100.0
負担金	113,548,000	49.4	238,790,000	45.7	85,835,978 (79,410)	42.1	142,094,735	36.8	△27,712,022	△96,695,265	75.6	59.5
加入金	89,227,000	38.8	100,493,000	19.3	97,205,850 (4,628,849)	47.6	88,785,900 (4,227,900)	23.0	7,978,850	△11,707,100	108.9	88.4
国庫補助金	-	-	8,000,000	1.5	-	-	8,021,000	2.1	-	21,000	-	100.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 641,556,660円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,539,025円、過年度分損益勘定留保資金 628,017,635円で補っている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率		
	平成22年度		平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
水道事業費用	2,112,885,000	100	2,118,186,000	100	2,089,541,000 (44,631,985)	100	2,087,144,368 (44,439,884)	100	23,344,000	31,041,632	98.9	98.5	
営業費用	1,885,812,000	89.3	1,888,640,585	89.2	1,865,979,437 (44,629,705)	89.3	1,858,518,682 (44,439,884)	89.1	19,832,563	30,121,903	98.9	98.4	
営業外費用	209,120,000	9.9	217,357,415	10.2	205,741,978	9.8	217,338,853	10.4	3,378,022	18,562	98.4	99.9	
特別損失	17,923,000	0.8	12,158,000	0.6	17,819,585 (2,280)	0.9	11,286,833	0.5	103,415	871,167	99.4	92.8	
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	不 用 額		執 行 率	
	平成22年度		平成21年度		平成22年度		平成21年度			平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	円	%	円	%	円	%	円	%		円	円	%	%
資本的支出	966,385,200	100	1,377,770,000	100	845,598,488 (18,247,284)	100	1,223,981,164 (22,903,824)	100	37,091,250	83,695,462	27,511,636	87.5	88.8
建設費	534,815,200	55.3	670,993,000	48.7	414,029,139 (18,247,284)	49.0	517,392,878 (22,903,824)	42.3	37,091,250	83,694,811	27,322,922	77.4	77.1
企業債還金	431,570,000	44.7	706,777,000	51.3	431,569,349	51.0	706,588,286	57.7	0	651	188,714	99.9	99.9

損 益 計 算

平成 22年 4月 1日から
平成 23年 3月31日まで

科 目	借 方 (費用)				増 減	前年度 対 比
	金 額		金 額			
	平成 22年度	構成比	平成 21年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,821,349,732	90.7	1,814,078,798	90.6	7,270,934	100.4
原水及び浄水費	749,064,134	37.3	743,322,544	37.1	5,741,590	100.8
配水及び給水費	204,752,169	10.2	204,774,263	10.2	△ 22,094	99.9
受託工事費	6,446,502	0.3	13,885,120	0.7	△ 7,438,618	46.4
業務費	149,755,629	7.5	135,403,890	6.8	14,351,739	110.6
総係費	99,880,242	5.0	96,177,585	4.8	3,702,657	103.8
減価償却費	606,130,763	30.2	615,924,695	30.8	△ 9,793,932	98.4
資産減耗費	5,096,508	0.2	4,443,957	0.2	652,551	114.7
その他営業費用	223,785	0.0	146,744	0.0	77,041	152.5
営業外費用	167,747,378	8.4	177,508,377	8.8	△ 9,760,999	94.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	167,747,378	8.4	176,662,838	8.8	△ 8,915,460	95.0
繰延勘定償却	-	-	488,600	0.0	△ 488,600	皆減
雑支出	-	-	356,939	0.0	△ 356,939	皆減
特別損失	17,817,305	0.9	11,286,833	0.6	6,530,472	157.9
過年度損益修正損	17,817,305	0.9	11,286,833	0.6	6,530,472	157.9
合 計	2,006,914,415	100	2,002,874,008	100	4,040,407	100.2

書 比 較 表

科 目	貸 方 (収益)				増 減	前年度 対 比
	金 額		金 額			
	平成 22年度	構成比	平成 21年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,920,296,158	95.7	1,903,306,396	95.0	16,989,762	100.9
給水収益	1,897,653,971	94.6	1,875,465,476	93.6	22,188,495	101.2
受託工事収益	10,340,394	0.5	18,241,912	0.9	△7,901,518	56.7
その他営業収益	6,185,132	0.3	3,769,685	0.2	2,415,447	164.1
他会計負担金	6,116,661	0.3	5,829,323	0.3	287,338	104.9
営業外収益	59,685,429	3.0	71,504,751	3.6	△11,819,322	83.5
受取利息及び配当金	7,779,569	0.4	11,167,691	0.6	△3,388,122	69.7
雑収益	51,905,860	2.6	60,337,060	3.0	△8,431,200	86.0
特別利益	100,864	0.0	85,744	0.0	15,120	117.6
過年度損益修正益	100,864	0.0	85,744	0.0	15,120	117.6
当年度純損失	26,831,964	1.3	27,977,117	1.4	△ 1,145,153	95.9
合 計	2,006,914,415	100	2,002,874,008	100	4,040,407	100.2

貸借対照

平成23年3月31日

借方 (資産の部)						
科 目	金 額				増 減	前年度対比
	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	26,042,546,443	90.6	26,249,084,703	91.1	△206,538,260	99.2
有形固定資産	25,488,284,867	88.7	25,691,709,612	89.2	△203,424,745	99.2
土地	1,865,019,598	6.5	1,865,019,598	6.5	0	100
建物	1,229,150,677	4.3	1,261,534,903	4.4	△32,384,226	97.4
構築物	18,653,656,069	64.9	18,698,502,130	64.9	△44,846,061	99.8
機械及び装置	3,610,188,839	12.6	3,750,557,039	13.0	△140,368,200	96.3
車両運搬具	1,902,178	0.0	2,245,678	0.0	△343,500	84.7
工具器具及び備品	11,420,173	0.0	7,758,731	0.0	3,661,442	147.2
建設仮勘定	116,947,333	0.4	106,091,533	0.4	10,855,800	110.2
無形固定資産	57,041,076	0.2	60,154,591	0.2	△3,113,515	94.8
電話加入権	183,700	0.0	183,700	0.0	0	100
受水権	39,895,069	0.2	42,264,596	0.2	△2,369,527	94.4
水利権	6,080,969	0.0	6,519,610	0.0	△438,641	93.3
施設利用権	10,881,338	0.0	11,186,685	0.0	△305,347	97.3
投資	497,220,500	1.7	497,220,500	1.7	0	100
投資有価証券	497,220,500	1.7	497,220,500	1.7	0	100
流動資産	2,704,879,105	9.4	2,569,109,344	8.9	135,769,761	105.3
現金預金	2,286,047,319	7.9	2,176,595,933	7.6	109,451,386	105.0
未収金	392,084,606	1.4	377,139,831	1.3	14,944,775	104.0
貯蔵品	15,147,180	0.1	15,373,580	0.0	△226,400	98.5
前払金	6,600,000	0.0	-	-	6,600,000	皆増
預り有価証券	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000	皆増
合 計	28,747,425,548	100	28,818,194,047	100	△70,768,499	99.8

(注) 上記、有形固定資産は、減価償却累計額を差し引き計上した。

22年度内訳は、建物383,868,285円、構築物7,875,027,944円、機械及び装置3,560,627,213円、車両運搬具11,408,857円、工具器具及び備品38,328,602円である。

表 比 較 表

貸方 (負債及び資本の部)						
科 目	金 額				増 減	前年度対比
	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	161,589,340	0.6	227,996,252	0.8	△66,406,912	70.9
退職給与引当金	94,807,885	0.3	115,237,274	0.4	△20,429,389	82.3
修繕引当金	66,781,455	0.3	112,758,978	0.4	△45,977,523	59.2
流動負債	476,862,500	1.6	231,063,499	0.8	245,799,001	206.4
未払金	329,345,646	1.1	95,295,350	0.3	234,050,296	345.6
未払費用	40,935,157	0.1	51,714,912	0.2	△10,779,755	79.2
預り金	101,581,697	0.4	84,053,237	0.3	17,528,460	120.9
その他流動負債	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000	皆増
資本金	8,987,822,862	31.3	9,398,392,211	32.6	△410,569,349	95.6
自己資本金	2,618,079,958	9.1	2,618,079,958	9.1	0	100
借入資本金	6,369,742,904	22.2	6,780,312,253	23.5	△410,569,349	93.9
剰余金	19,121,150,846	66.5	18,960,742,085	65.8	160,408,761	100.8
資本剰余金	18,099,785,855	63.0	17,912,545,130	62.2	187,240,725	101.0
国庫補助金	694,676,070	2.4	694,676,070	2.4	0	100
県補助金	385,000	0.0	385,000	0.0	0	100
受贈財産寄附金	401,608,830	1.4	376,804,169	1.3	24,804,661	106.6
工事寄附金	911,860,496	3.2	911,860,496	3.2	0	100
工事負担金	15,840,192,378	55.1	15,677,756,314	54.4	162,436,064	101.0
補助金	251,063,081	0.9	251,063,081	0.9	0	100
利益剰余金	1,021,364,991	3.5	1,048,196,955	3.6	△26,831,964	97.4
減債積立金	487,770,356	1.7	321,771,612	1.1	165,998,744	151.6
利益積立金	55,426,599	0.2	55,426,599	0.2	0	100
建設改良積立金	505,000,000	1.7	505,000,000	1.7	0	100
当年度未処分利益剰余金	-	-	165,998,744	0.6	△165,998,744	皆減
繰越利益剰余金	-	-	193,975,861	0.6	△193,975,861	皆減
当年度純利益(当年度純損失)	-	-	△27,977,117	△0.1	27,977,117	皆増
当年度未処理欠損	△26,831,964	△0.1	-	-	△26,831,964	皆減
合 計	28,747,425,548	100	28,818,194,047	100	△70,768,499	99.8

費用使途

区分 科目	職員給与費					減価償却費等				
	金額				前年度対比	金額				前年度対比
	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比		平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営業費用	286,518,646	100	290,978,063	100	98.5	611,227,271	100	620,368,652	99.9	98.5
原水及び浄水費	95,599,163	33.4	91,850,340	31.6	104.1					
配水及び給水費	63,899,613	22.3	72,007,181	24.7	88.7					
受託工事費	5,835,363	2.0	5,756,767	2.0	101.4					
業務費	35,309,530	12.3	38,403,264	13.2	91.9					
総係費	85,874,977	30.0	82,960,511	28.5	103.5					
減価償却費						606,130,763	99.2	615,924,695	99.2	98.4
資産減耗費						5,096,508	0.8	4,443,957	0.7	114.7
その他営業費用										
営業外費用								488,600	0.1	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費										
繰延勘定償却								488,600	0.1	皆減
雑支出										
特別損失										
過年度損益修正損										
合計	286,518,646	100	290,978,063	100	98.5	611,227,271	100	620,857,252	100	98.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、退職給与金及び法定福利費を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別比較表

金融費用					その他費用					合計							
金額				前年度対比	金額				前年度対比	金額				前年度対比			
平成22年度	構成比	平成21年度	構成比		平成22年度	構成比	平成21年度	構成比		平成22年度	構成比	平成21年度	構成比				
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%			
					923,603,815	98.1	902,732,083	98.7	102.3	1,821,349,732	90.7	1,814,078,798	90.6	100.4			
					653,464,971	69.4	651,472,204	71.3	100.3	749,064,134	37.3	743,322,544	37.1	100.8			
					140,852,556	15.0	132,767,082	14.5	106.1	204,752,169	10.2	204,774,263	10.2	100.0			
					611,139	0.1	8,128,353	0.9	7.5	6,446,502	0.3	13,885,120	0.7	46.4			
					114,446,099	12.1	97,000,626	10.6	118.0	149,755,629	7.5	135,403,890	6.8	110.6			
					14,005,265	1.5	13,217,074	1.4	106.0	99,880,242	5.0	96,177,585	4.8	103.8			
										606,130,763	30.2	615,924,695	30.8	98.4			
										5,096,508	0.2	4,443,957	0.2	114.7			
					223,785	0.0	146,744	0.0	152.5	223,785	0.0	146,744	0.0	152.5			
					167,747,378	100	176,662,838	100	95.0								
										356,939	0.1	皆減	167,747,378	8.4	177,508,377	8.8	94.5
					167,747,378	100	176,662,838	100	95.0								
												488,600	0.0	皆減			
												356,939	0.0	皆減			
					17,817,305	1.9	11,286,833	1.2	157.9	17,817,305	0.9	11,286,833	0.6	157.9			
					17,817,305	1.9	11,286,833	1.2	157.9	17,817,305	0.9	11,286,833	0.6	157.9			
					167,747,378	100	176,662,838	100	95.0	941,421,120	100	914,375,855	100	103.0			
										2,006,914,415	100	2,002,874,008	100	100.2			

經營分析比較表

分析項目		算式	比率		
			平成22年度	平成21年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.6	91.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.6	74.9	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.1	91.8	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	567.2	1111.9	
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	561.6	1105.2	
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.7	98.6	
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.2	104.7	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.72	0.68	
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.65	0.60	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.97	4.43	
その他	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.53	0.46	
	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	71.2	82.3	
	料金収入に対する	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.7	27.0
		企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.8	9.4
		企業債元利償還金率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.6	36.4
職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	14.8	15.2		
他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{借入資本金}} \times 100$	2.6	2.6	

分析項目	算式	単価 (円)	
		平成22年度	平成21年度
供給単価 (1 m ³ あたり)	$\frac{\text{総水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	105.3	105.2
給水原価 (1 m ³ あたり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	110.0	110.9

桑名市下水道事業会計

業 務 実 績

平成 22 年度の業務実績は、処理区域内戸数 39,161 戸で普及率は 71.6%。内水洗化戸数 35,717 戸で、水洗化率は 91.2%となっている。

下水管布設総延長は、764 kmで、内訳は污水管延長 627 km、雨水管延長 137 kmである。

また年間総処理水量は 11,762,798 m³で、年間有収水量は 10,310,097 m³で有収率は 87.7%となっている。

表で示すと次のとおりである。

	区 分	単位	平成22年度		区 分	単位	平成22年度
普 及 状 況	行政区域内戸数 (A)	戸	54,713	処 理 場	年間総処理水量 (I)	m ³	11,762,798
	処理区域内戸数 (B)	戸	39,161		1 日処理能力 (J)	m ³	47,765
	水洗化戸数 (C)	戸	35,717		1 日最大処理水量 (K)	m ³	44,702
	行政区域内人口 (D)	人	142,236		1 日平均処理水量 (L)	m ³	31,377
	全体計画人口	人	127,990		年間有収水量 (M)	m ³	10,310,097
	処理区域内人口 (E)	人	103,761		有収率 (M/I)	%	87.7
	水洗化人口 (F)	人	95,045		施設利用率 (L/J)	%	65.7
	行政区域面積	ha	13,661		最大稼働率 (K/J)	%	93.6
	全体計画面積 (G)	ha	3,818		負荷率 (L/K)	%	70.2
	処理区域面積 (H)	ha	2,241		ポンプ場数	箇所	15
普及率(世帯) (B/A)	%	71.6	職 員 数	計	人	23	
普及率(人口) (E/D)	%	72.9		損益勘定所 所属職員数	人	12	
面積普及率(全体計 画) (H/G)	%	58.7		資本勘定所 所属職員数	人	11	
水洗化率(世帯) (C/B)	%	91.2					
水洗化率(人口) (F/E)	%	91.6					
管 渠	下水管布設総延長	Km	764				
	污水管延長	Km	627				
	雨水管延長	Km	137				

決 算 報 告 書

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入の状況

収益的収入は予算額 3,244,627,000 円に対し決算額は 3,255,236,673 円で、予算額に比べ 10,609,673 円 (0.3%) 増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,210,993,000	2,224,109,004 (74,296,166)	13,116,004	100.6
営 業 外 収 益	1,033,624,000	1,031,127,669 (60)	△2,496,331	99.8
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0
収 益 的 収 入 計	3,244,627,000	3,255,236,673 (74,296,226)	10,609,673	100.3

(注) 決算額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 3,542,779,865 円 (うち過年度分 287,543,192 円) に対し収入済額は 3,227,438,527 円 (うち過年度分 241,304,015 円) で、収入率は 91.1% (現年度分 91.7%、過年度分 83.9%) となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区分 科目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,501,732,023 (277,623,019)	2,190,131,080 (231,383,842)	311,600,943 (46,239,177)	87.5 (83.3)
営 業 外 収 益	1,041,047,842 (9,920,173)	1,037,307,447 (9,920,173)	3,740,395 (0)	99.6 (100)
収 益 的 収 入 計	3,542,779,865 (287,543,192)	3,227,438,527 (241,304,015)	315,341,338 (46,239,177)	91.1 (83.9)

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 315,341,338 円 (うち過年度分 46,239,177 円) であり、未収金として翌年度へ繰越されている。

(3) 収益的支出の状況

収益的支出は予算額 3,434,334,000 円に対し決算額は 3,394,407,966 円で、不用額 39,926,034 円、執行率は 98.8% となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,479,651,000	2,443,323,575 (49,514,508)	36,327,425	98.5
営 業 外 費 用	942,903,000	940,627,065	2,275,935	99.8
特 別 損 失	10,780,000	10,457,326 (9,250)	322,674	97.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0
収 益 的 支 出 計	3,434,334,000	3,394,407,966 (49,523,758)	39,926,034	98.8

(注) 決算額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入の状況

資本的収入は予算額 2,228,479,000 円に対し決算額は 1,706,195,547 円で、予算額に比べ 522,283,453 円 (23.4%) 減少している。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率
企 業 債	975,200,000	722,800,000	△252,400,000	74.1
出 資 金	343,013,000	353,725,378	10,712,378	103.1
他 会 計 負 担 金	120,994,000	118,761,309	△2,232,691	98.2
国 庫 補 助 金	583,122,000	302,722,000	△280,400,000	51.9
県 補 助 金	37,754,000	37,754,000	0	100
負 担 金	130,396,000	132,432,860	2,036,860	101.6
投 資 回 収 金	38,000,000	38,000,000	0	100
資 本 的 収 入 計	2,228,479,000	1,706,195,547	△522,283,453	76.6

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 1,760,497,287 円 (うち過年度分 54,301,740 円) に対し収入済額は 1,637,628,068 円 (うち過年度分 39,360,785 円) で、収入率は 93.0% (現年度分 93.7%、過年度分 72.5%) となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
企 業 債	722,800,000 ^円	722,800,000 ^円	0 ^円	100 [%]
出 資 金	353,725,378	340,406,343	13,319,035	96.2
他 会 計 負 担 金	118,761,309	64,083,310	54,677,999	54.0
国 庫 補 助 金	302,722,000	302,722,000	0	100
県 補 助 金	75,508,000 (37,754,000)	37,754,000 (37,754,000)	37,754,000 (0)	50 (100)
負 担 金	148,980,600 (16,547,740)	131,862,415 (1,606,785)	17,118,185 (14,940,955)	88.5 (9.7)
投 資 回 収 金	38,000,000	38,000,000	0	100
資 本 的 収 入 計	1,760,497,287 (54,301,740)	1,637,628,068 (39,360,785)	122,869,219 (14,940,955)	93.0 (72.5)

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は122,869,219円（うち過年度分14,940,955円）であり、未収金として翌年度へ繰越されている。

(3) 資本的支出の状況

資本的支出は予算額3,356,330,823円に対し決算額は2,767,995,043円で、翌年度繰越額586,184,723円、不用額2,151,057円となり、執行率は82.5%となっている。
科目別の状況は次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,443,419,963 ^円	855,221,590 ^円 (34,701,512)	586,184,723 ^円	2,013,650 ^円	59.2 [%]
企 業 債 償 還 金	1,912,581,000	1,912,543,593	0	37,407	99.9
投 資	229,860	229,860	0	0	100
負 担 金 返 還 金	100,000	0	0	100,000	0
資 本 的 支 出 計	3,356,330,823	2,767,995,043 (34,701,512)	586,184,723	2,151,057	82.5

(注) 決算額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税。

(4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 1,706,195,547 円に対し資本的支出決算額は 2,767,995,043 円で、差し引き収入不足額 1,061,799,496 円は、引継金 61,664,526 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,509,899 円、当年度分損益勘定留保資金 985,625,071 円で補てんしている。

3 損益計算書

(1) 収 益

ア 営業収益の状況

営業収益 2,149,812,838 円で、内訳は下水道使用料 1,484,608,650 円、他会計負担金 661,796,288 円、受託事業収益 2,425,500 円、その他営業収益(手数料)982,400 円で、総収益の 67.6%を占めている。

イ 営業外収益の状況

営業外収益 1,031,559,660 円で、内訳は受取利息及び配当金 300,977 円(預金利息 71,117 円、基金利息 229,860 円)、他会計補助金 1,023,784,025 円、県補助金 2,564,000 円、雑収益 4,910,658 円(賃貸料 2,751,272 円、その他雑収益 2,159,386 円)である。

(2) 費 用

ア 営業費用の状況

営業費用は 2,393,809,067 円で、内訳は污水管渠費 63,670,130 円、雨水管渠費 16,022,514 円、污水ポンプ場費 60,916,887 円、雨水ポンプ場費 180,072,782 円、処理場費 107,328,642 円、普及促進費 172,897 円、受託事業費 2,425,500 円、流域下水道費 519,382,213 円、業務費 55,585,298 円、総係費 107,956,856 円、減価償却費 1,279,772,400 円、資産減耗費 502,948 円で、総費用の 71.8%を占めている。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は 930,796,547 円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 925,002,065 円、雑支出 5,794,482 円である。

ウ 特別損失の状況

特別損失は 10,448,076 円で、過年度損益修正損(不納欠損処分等)である。

(3) 損 失

純損失の状況

営業収益 2,149,812,838 円から営業費用 2,393,809,067 円を差し引くと 243,996,229 円の営業損失となり、これに営業外収益 1,031,559,660 円、営業外費用 930,796,547 円を加減すると経常損失が 143,233,116 円で、特別損失 10,448,076 円を加えると 153,681,192 円の純損失となっている。

事業損益の状況は次のとおりである。

① 営業収益	円 2,149,812,838	② 営業費用	円 2,393,809,067	① - ② ③ 営業損益	円 △243,996,229
④ 営業外収益	1,031,559,660	⑤ 営業外費用	930,796,547	③ + ④ - ⑤ ⑥ 経常損益	△143,233,116
		⑦ 特別損失	10,448,076	⑥ - ⑦ ⑧ 純損益	△153,681,192

(4) 使用料単価と汚水処理原価

平成 22 年度における使用料単価は 1 m³当たり 144.0 円、汚水処理原価は 1 m³当たり 180.95 円となっている。

4 剰余金計算書

(1) 欠損金の状況

当年度は純損失と同額の 153,681,192 円が当年度未処理欠損金として発生した。

(2) 資本剰余金の状況

資本剰余金は 57,714,802,532 円で、これは、国庫補助金 22,993,965,178 円、県補助金 36,946,911 円、受贈財産評価額 24,361,167,532 円、他会計負担金 1,264,129,102 円、受益者負担金 1,744,954,360 円、工事負担金 458,480,443 円、負担金 464,023 円、その他資本剰余金 6,854,694,983 円によるものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は 153,681,192 円で、全額翌年度へ繰越しとなっている。

6 貸借対照表

(1) 資産の状況

当年度末現在の資産総額は 99,959,479,685 円である。

ア 固定資産は 99,396,807,102 円で、総資産中 99.4%を占めている。

有形固定資産は 91,729,381,406 円で、主なものは、土地 1,485,423,854 円、建物 2,338,584,882 円、構築物 80,742,898,781 円、機械及び装置 6,959,532,074 円である。

無形固定資産は 7,586,492,119 円で、投資は 80,933,577 円である。

イ 流動資産は 562,672,583 円で、この内訳は、現金預金 119,462,026 円、未収金 438,210,557 円、預り有価証券 5,000,000 円である。

(2) 負債の状況

当年度末現在の負債総額は3,594,199,637円である。

ア 固定負債は3,326,177,331円で、これは企業債である。

イ 流動負債は268,022,306円で、内訳は、未払金258,265,852円、未払費用4,228,629円、預り金527,825円、その他流動負債5,000,000円である。

(3) 資本の状況

当年度末現在の資本総額は96,365,280,048円である。

ア 資本金は38,804,158,708円で、内訳は自己資本金2,783,400,537円、借入資本金36,020,758,171円である。

イ 剰余金は57,561,121,340円で、内訳は資本剰余金57,714,802,532円(国庫補助金22,993,965,178円、県補助金36,946,911円、受贈財産評価額24,361,167,532円、他会計負担金1,264,129,102円、受益者負担金1,744,954,360円、工事負担金458,480,443円、負担金464,023円、その他資本剰余金6,854,694,983円)と欠損金153,681,192円である。

む す び

平成22年度桑名市下水道事業会計決算審査は、地方公営企業法の一部適用(財務規定等)後、初めての決算ということで、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

本年度は、集中豪雨による浸水被害の防止と生活環境の改善や公共用水域の水質保全など生活基盤の向上を図るための汚水・雨水整備が進められた。また、下水道事業の経営の効率化・健全化をさらに推進するため、法の全部適用と水道事業との組織統合を目指すための準備が進められた。

汚水対策事業として、蓮花寺地内ほか9ヶ所での1,661mの管路施設工事、長島浄化センターほか2ヶ所での舗装工事、多度町福永地内のマンホールポンプ機械電気設備工事等により汚水施設の整備が行われたほか、雨水対策事業として、東方地内ほかで管路施設工事(シールド工事)、北別所地内で管路施設改修工事、下深谷部地内で側溝改修工事、福島地内ほか7ヶ所で雨水ポンプ場自動化・遠方監視システム工事、香取ポンプ場において放流渠工事を行い、雨水施設の整備に努められている。

また、北勢沿岸流域下水道に接続している事業所から排出される汚水の水質分析調査を実施し、汚水排水管理に努められた。

一方、下水道の普及率(人口)は72.9%で、前年度72.7%より0.2%の増、汚水処理量についても北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで11,762,798m³を処理し、前年度より30,366m³の増加に努められた。

財政状況は、下水道事業収益は3,181,372,498円、下水道事業費用は3,335,053,690円で、153,681,192円の純損失を生じ、同額が当年度未処理欠損金となった。資本的収支では1,061,799,496円が不足する額となり、同額が引継金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

今後の事業運営に当たっては、公営企業会計の導入目的である経営状況の明確化や透明性の向上に積極的に取組まれるとともに、下水道整備事業については、建設期間が長期にわたり、多額の先行投資を伴い、巨額の費用が見込まれる事業であり、厳しい財政状況の下、下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため、引続き建設コストの改善や施設の維持管理の効率化による経費の削減並びに収入の確保など、効率的な事業運営に取り組まれるよう、より一層の努力を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 ・ 決 算

収 益 的 収 入						
科 目	予 算 額		決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税		予算額に対し決算額の増減	執行率
	平成22年度	構成比	平成22年度	構成比	平成22年度	平成22年度
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,244,627,000	100	3,255,236,673 (74,296,226)	100	10,609,673	100.3
営業収益	2,210,993,000	68.1	2,224,109,004 (74,296,166)	68.3	13,116,004	100.6
営業外収益	1,033,624,000	31.9	1,031,127,669 (60)	31.7	△2,496,331	99.8
特別利益	10,000	0.0	0	0	△10,000	0

資 本 的 収 入						
科 目	予 算 額		決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税		予算額に対し決算額の増減	執行率
	平成22年度	構成比	平成22年度	構成比	平成22年度	平成22年度
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	2,228,479,000	100	1,706,195,547	100	△522,283,453	76.6
企業債	975,200,000	43.8	722,800,000	42.4	△252,400,000	74.1
出資金	343,013,000	15.4	353,725,378	20.7	10,712,378	103.1
他会計負担金	120,994,000	5.4	118,761,309	7.0	△2,232,691	98.2
国庫補助金	583,122,000	26.2	302,722,000	17.7	△280,400,000	51.9
県補助金	37,754,000	1.7	37,754,000	2.2	0	100
負担金	130,396,000	5.8	132,432,860	7.8	2,036,860	101.6
投資回収金	38,000,000	1.7	38,000,000	2.2	0	100

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,061,799,496円は、引継金61,664,526円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,509,899円、当年度分損益勘定留保資金 985,625,071円で補っている。

額 対 照 表

収 益 的 支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税		不用額	執行率
	平成22年度	構成比	平成22年度	構成比	平成22年度	平成22年度
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	3,434,334,000	100	3,394,407,966 (49,523,758)	100	39,926,034	98.8
営業費用	2,479,651,000	72.2	2,443,323,575 (49,514,508)	72.0	36,327,425	98.5
営業外費用	942,903,000	27.5	940,627,065	27.7	2,275,935	99.8
特別損失	10,780,000	0.3	10,457,326 (9,250)	0.3	322,674	97.0
予備費	1,000,000	0.0	0	0	1,000,000	0

資 本 的 支 出							
科 目	予 算 額		決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税		翌年度繰越額 地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	不用額	執行率
	平成22年度	構成比	平成22年度	構成比			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	3,356,330,823	100	2,767,995,043 (34,701,512)	100	586,184,723	2,151,057	82.5
建設改良費	1,443,419,963	43.0	855,221,590 (34,701,512)	30.9	586,184,723	2,013,650	59.2
企業債償還金	1,912,581,000	57.0	1,912,543,593	69.1	0	37,407	99.9
投資	229,860	0.0	229,860	0.0	0	0	100
負担金返還金	100,000	0.0	0	0	0	100,000	0

損 益 計 算 書

平成 22年 4月 1日から
平成 23年 3月31日まで

借 方 (費用)			貸 方 (収益)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 22 年度	構成比		平成 22 年度	構成比
	円	%		円	%
営業費用	2,393,809,067	71.8	営業収益	2,149,812,838	64.5
污水管渠費	63,670,130	1.9	下水道使用料	1,484,608,650	44.5
雨水管渠費	16,022,514	0.5	他会計負担金	661,796,288	19.9
污水ポンプ場費	60,916,887	1.8	受託事業収益	2,425,500	0.1
雨水ポンプ場費	180,072,782	5.4	その他営業収益	982,400	0.0
処理場費	107,328,642	3.2	営業外収益	1,031,559,660	30.9
普及促進費	172,897	0.0	受取利息及び配当金	300,977	0.0
受託事業費	2,425,500	0.1	他会計補助金	1,023,784,025	30.7
流域下水道費	519,382,213	15.6	県補助金	2,564,000	0.1
業務費	55,585,298	1.7	雑収益	4,910,658	0.1
総係費	107,956,856	3.2	当年度純損失	153,681,192	4.6
減価償却費	1,279,772,400	38.4			
資産減耗費	502,948	0.0			
営業外費用	930,796,547	27.9			
支払利息及び企業債取扱諸費	925,002,065	27.7			
雑支出	5,794,482	0.2			
特別損失	10,448,076	0.3			
過年度損益修正損	10,448,076	0.3			
合 計	3,335,053,690	100	合 計	3,335,053,690	100

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日

借 方 (資産の部)			貸 方 (負債及び資本の部)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 22 年度	構成比		平成 22 年度	構成比
	円	%		円	%
固定資産	99,396,807,102	99.4	固定負債	3,326,177,331	3.3
有形固定資産	91,729,381,406	91.7	企業債	3,326,177,331	3.3
土地	1,485,423,854	1.5	流動負債	268,022,306	0.3
建物	2,338,584,882	2.3	未払金	258,265,852	0.3
構築物	80,742,898,781	80.8	未払費用	4,228,629	0.0
機械及び装置	6,959,532,074	6.9	預り金	527,825	0.0
車両運搬具	36,691	0.0	その他流動負債	5,000,000	0.0
工具器具及び備品	25,992,164	0.0	資本金	38,804,158,708	38.8
建設仮勘定	176,912,960	0.2	自己資本金	2,783,400,537	2.8
無形固定資産	7,586,492,119	7.6	借入資本金	36,020,758,171	36.0
電話加入権	5,484,000	0.0	剰余金	57,561,121,340	57.6
地上権	11,332,120	0.0	資本剰余金	57,714,802,532	57.8
施設利用権	7,569,675,999	7.6	国庫補助金	22,993,965,178	23.0
投資	80,933,577	0.1	県補助金	36,946,911	0.0
出資金	3,831,000	0.0	受贈財産評価額	24,361,167,532	24.4
基金	77,102,577	0.1	他会計負担金	1,264,129,102	1.3
流動資産	562,672,583	0.6	受益者負担金	1,744,954,360	1.7
現金預金	119,462,026	0.1	工事負担金	458,480,443	0.5
未収金	438,210,557	0.5	負担金	464,023	0.0
預り有価証券	5,000,000	0.0	その他資本剰余金	6,854,694,983	6.9
			利益剰余金(欠損金)	△ 153,681,192	-0.2
			当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	△ 153,681,192	-0.2
合 計	99,959,479,685	100	合 計	99,959,479,685	100

(注) 上記、有形固定資産は、減価償却累計額を含まない。
固定資産の減価償却は定額法により行われている。

費用使

区 分 科 目	職員給与費		減価償却費等		金融費用	
	金額		金額		金額	
	平成 22年度	構成比	平成 22年度	構成比	平成 22年度	構成比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	89,695,001	100	1,280,275,348	100		
汚水管渠費						
雨水管渠費						
汚水ポンプ場費						
雨水ポンプ場費						
処理場費						
普及促進費						
受託事業費						
流域下水道費						
業務費						
総係費	89,695,001	100				
減価償却費			1,279,772,400	100.0		
資産減耗費			502,948	0.0		
営業外費用					925,002,065	100
支払利息及び企業債 取扱諸費					925,002,065	100
雑支出						
特別損失						
過年度損益修正損						
合計	89,695,001	100	1,280,275,348	100	925,002,065	100

(注) 職員給与費は、給料、手当等、退職給与金及び法定福利費を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

途別表

その他費用		合計	
金額		金額	
平成 22年度	構成比	平成 22年度	構成比
円	%	円	%
1,023,838,718	98.4	2,393,809,067	71.8
63,670,130	6.1	63,670,130	1.9
16,022,514	1.5	16,022,514	0.5
60,916,887	5.9	60,916,887	1.8
180,072,782	17.3	180,072,782	5.4
107,328,642	10.3	107,328,642	3.2
172,897	0.0	172,897	0.0
2,425,500	0.2	2,425,500	0.1
519,382,213	49.9	519,382,213	15.6
55,585,298	5.4	55,585,298	1.7
18,261,855	1.8	107,956,856	3.2
		1,279,772,400	38.4
		502,948	0.0
5,794,482	0.6	930,796,547	27.9
		925,002,065	27.7
5,794,482	0.6	5,794,482	0.2
10,448,076	1.0	10,448,076	0.3
10,448,076	1.0	10,448,076	0.3
1,040,081,276	100	3,335,053,690	100

經 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	比 率
			平成22年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.9
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	208.1
	資 金 不 足 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$	-
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.4
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	89.8
	経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$	0.02
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	4.37
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	21.76
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.43
そ の	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	128.7
	汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費 円 / m ³)	$\frac{\text{污水处理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	83.0
の	汚 水 処 理 原 価 (資 本 費 円 / m ³)	$\frac{\text{污水处理費 (資本費相当額)}}{\text{年間有収水量}}$	98.0
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	61.6
他	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$	4.2
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{企業債利息} + (\text{企業債発行差金償却})}{\text{借入資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	2.4
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$	7.2

分 析 項 目	算 式	単 価
		平成22年度
使 用 料 単 価 (1m ³ あたり)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	144.0
汚 水 処 理 原 価 (1m ³ あたり)	$\frac{\text{污水处理費 (維持管理費} + \text{資本費相当額)}}{\text{有収水量}}$	181.0

再生紙を使用しています。